

第5章

介護保険 事業の推進

第5章 介護保険事業の推進

第1節 サービス利用料・給付費の推移と推計

厚生労働省が運営する情報システム「地域包括ケア見える化システム」を用いて、令和3（2021）年度から令和5（2023）年度における要介護認定者数、介護サービスの月平均利用人数・利用回数（日数）および給付費の動向を踏まえ、令和6（2024）年度から令和8（2026）年度および令和22（2040）年度におけるサービスの利用人数等を、次のとおり見込みます。

(1) サービス利用量

【介護給付（要介護1～5）】

		第8期			第9期			令和22年度
		令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	
(1) 居宅サービス								
訪問介護	(回/月)	870.2	808.0	924.2	934.7	934.7	957.5	1,279.1
	(人/月)	44	46	48	49	49	50	68
訪問入浴介護	(回/月)	3.4	5.5	0.0	5.1	5.1	5.1	68.0
	(人/月)	1	1	0	1	1	1	1,278
訪問看護	(回/月)	192.3	213.0	289.6	314.0	314.0	336.1	446.2
	(人/月)	39	39	42	42	42	45	59
訪問リハビリテーション	(回/月)	123.8	156.1	180.5	156.2	156.2	163.6	213.1
	(人/月)	12	17	19	18	18	19	24
居宅療養管理指導	(人/月)	91	83	82	98	101	103	140
通所介護	(回/月)	1,522.8	1,510.8	1,593.1	1,621.0	1,644.1	1,700.7	2,245.2
	(人/月)	133	132	138	144	146	151	200
通所リハビリテーション	(回/月)	233.0	188.8	211.0	218.8	218.8	225.4	312.9
	(人/月)	34	28	34	35	35	36	49
短期入所生活介護	(日/月)	241.0	242.0	237.8	283.4	283.4	299.9	392.8
	(人/月)	35	35	33	39	39	41	54
短期入所療養介護(老健)	(日/月)	50.2	40.9	46.5	51.4	51.4	51.4	59.0
	(人/月)	8	7	6	8	8	8	9
短期入所療養介護(病院等)	(日/月)	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	(人/月)	0	0	0	0	0	0	0
短期入所療養介護(介護医療院)	(日/月)	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	(人/月)	0	0	0	0	0	0	0
福祉用具貸与	(人/月)	174	180	190	190	194	201	266
特定福祉用具購入費	(人/月)	2	3	2	4	4	4	5
住宅改修費	(人/月)	2	2	3	3	3	3	5
特定施設入居者生活介護	(人/月)	3	2	2	2	2	2	2
(2) 地域密着型サービス								
定期巡回・随時対応型訪問介護看護	(人/月)	0	0	0	0	0	0	0
夜間対応型訪問介護	(人/月)	0	0	0	0	0	0	0
認知症対応型通所介護	(回/月)	336.4	328.3	251.3	326.2	337.5	337.5	453.3
	(人/月)	27	26	23	28	29	29	39
小規模多機能型居宅介護	(人/月)	18	19	13	19	19	20	27
地域密着型通所介護	(回/月)	328.3	307.3	344.8	344.8	355.3	355.3	474.7
	(人/月)	26	24	28	28	29	29	39
認知症対応型共同生活介護	(人/月)	31	31	31	32	32	32	44
地域密着型特定施設入居者生活介護	(人/月)	0	0	0	0	0	0	0
地域密着型介護老人福祉施設入所者生活介護	(人/月)	0	0	0	0	0	0	0
看護小規模多機能型居宅介護	(人/月)	0	0	0	0	0	0	0

		第8期			第9期			令和22年度
		令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	
(3) 施設サービス								
介護老人福祉施設	(人/月)	48	47	50	50	50	50	72
介護老人保健施設	(人/月)	29	28	23	27	27	27	35
介護医療院	(人/月)	4	3	3	3	3	3	5
介護療養型医療施設	(人/月)	1	0	0	0	0	0	
(4) 居宅介護支援								
居宅介護支援	(人/月)	242	239	262	258	265	269	363

※給付費は年間累計の金額、回（日）数は1月当たりの数、人数は1月当たりの利用者数。

【介護予防給付（要支援1～2）】

		第8期			第9期			令和22年度
		令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	
		実績値	実績値	見込値	計画値	計画値	計画値	計画値
(1) 介護予防サービス								
介護予防訪問入浴介護	(回/月)	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	(人/月)	0	0	0	0	0	0	0.0
介護予防訪問看護	(回/月)	59.7	23.9	21.3	43.4	43.4	43.4	56.5
	(人/月)	5	6	4	7	7	7	9
介護予防訪問リハビリテーション	(回/月)	53.5	51.6	35.8	42.4	42.4	42.4	56.3
	(人/月)	6	6	5	6	6	6	8
介護予防居宅療養管理指導	(人/月)	7	7	2	7	7	7	10
介護予防通所リハビリテーション	(人/月)	24	18	13	24	25	25	32
介護予防短期入所生活介護	(日/月)	3.8	1.8	0.0	7.0	7.0	7.0	7.0
	(人/月)	1	0	0	1	1	1	1
介護予防短期入所療養介護 (老健)	(日/月)	1.3	0.5	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	(人/月)	0	0	0	0	0	0	0
介護予防短期入所療養介護 (病院等)	(日/月)	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	(人/月)	0	0	0	0	0	0	0
介護予防短期入所療養介護 (介護医療院)	(日/月)	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	(人/月)	0	0	0	0	0	0	0
介護予防福祉用具貸与	(人/月)	52	49	42	53	53	54	69
特定介護予防福祉用具購入費	(人/月)	1	1	1	1	1	1	1
介護予防住宅改修	(人/月)	1	1	0	1	1	1	1
介護予防特定施設入居者生活介護	(人/月)	0	0	0	0	0	0	0
(2) 地域密着型介護予防サービス								
介護予防認知症対応型通所介護	(回/月)	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	(人/月)	0	0	0	0	0	0	0
介護予防小規模多機能型居宅介護	(人/月)	2	2	2	2	2	2	2
介護予防認知症対応型共同生活介護	(人/月)	0	0	0	0	0	0	0
(3) 介護予防支援								
介護予防支援	(人/月)	66	63	52	69	67	67	85

※給付費は年間累計の金額、回（日）数は1月当たりの数、人数は1月当たりの利用者数。

(2) サービス給付費

【介護給付（要介護1～5）】

単位：千円

	第8期			第9期			令和22年度
	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	
(1) 居宅サービス							
訪問介護	30,472	29,640	32,712	34,272	34,315	35,128	46,991
訪問入浴介護	509	825	0	813	814	814	1,278
訪問看護	14,325	15,477	19,728	22,547	22,575	24,031	32,414
訪問リハビリテーション	4,228	5,292	6,099	5,422	5,429	5,692	7,410
居宅療養管理指導	5,841	6,162	6,264	8,018	8,315	8,462	11,659
通所介護	150,508	146,009	156,609	166,192	168,591	174,961	230,679
通所リハビリテーション	18,598	15,350	16,839	17,656	17,678	18,189	26,251
短期入所生活介護	25,920	26,358	26,128	33,275	33,317	35,276	46,262
短期入所療養介護(老健)	6,285	5,214	5,789	6,514	6,523	6,523	7,673
短期入所療養介護(病院等)	0	0	0	0	0	0	0
介護予防短期入所療養介護(介護医療院)	0	0	0	0	0	0	0
福祉用具貸与	29,246	29,192	30,032	32,601	33,324	34,653	46,045
特定福祉用具購入費	445	840	617	1,143	1,143	1,143	1,436
住宅改修費	1,651	2,414	3,170	3,170	3,170	3,170	5,407
特定施設入居者生活介護	8,411	5,387	5,464	5,619	5,626	5,626	5,626
(2) 地域密着型サービス							
定期巡回・随時対応型訪問介護看護	0	0	0	0	0	0	0
夜間対応型訪問介護	0	0	0	0	0	0	0
地域密着型通所介護	34,231	32,494	36,231	37,257	38,259	38,259	51,399
認知症対応型通所介護	43,673	44,158	33,904	43,961	45,578	45,578	61,370
小規模多機能型居宅介護	34,985	40,904	27,666	39,332	39,381	42,784	56,745
認知症対応型共同生活介護	94,450	97,301	96,244	101,827	101,956	101,956	140,385
地域密着型特定施設入居者生活介護	0	0	0	0	0	0	0
地域密着型介護老人福祉施設入所者生活介護	0	0	0	0	0	0	0
看護小規模多機能型居宅介護	0	0	0	0	0	0	0
(3) 施設サービス							
介護老人福祉施設	150,001	146,323	156,583	161,017	161,221	161,221	231,421
介護老人保健施設	99,414	91,933	81,313	99,085	99,211	99,211	128,150
介護医療院	19,310	15,131	13,919	14,313	14,332	14,332	24,086
介護療養型医療施設	3,119	0	0				
(4) 居宅介護支援							
居宅介護支援	43,404	43,484	45,509	47,411	48,663	49,507	66,963
合計	819,026	799,887	800,822	881,445	889,421	906,516	1,229,650

※給付費は年間累計の金額、回（日）数は1月当たりの数、人数は1月当たりの利用者数。

【介護予防給付（要支援1～2）】

単位:千円

	第8期			第9期			令和22年度
	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	
	実績値	実績値	見込値	計画値	計画値	計画値	計画値
(1)介護予防サービス							
介護予防訪問入浴介護	0	0	0	0	0	0	0
介護予防訪問看護	2,011	1,224	846	1,691	1,693	1,693	2,195
介護予防訪問リハビリテーション	1,748	1,688	1,192	1,456	1,458	1,458	1,936
介護予防居宅療養管理指導	329	353	88	309	309	309	443
介護予防通所リハビリテーション	10,971	8,183	5,773	11,123	11,652	11,652	14,768
介護予防短期入所生活介護	329	150	0	618	619	619	619
介護予防短期入所療養介護(老健)	33	59	0	0	0	0	0
介護予防短期入所療養介護(病院等)	0	0	0	0	0	0	0
介護予防短期入所療養介護(介護医療院)	0	0	0	0	0	0	0
介護予防短期入所療養介護(老健)	3,885	3,919	3,644	4,604	4,646	4,703	6,016
特定介護予防福祉用具購入費	167	266	230	230	230	230	230
介護予防短期入所療養介護(病院等)	841	685	0	546	546	546	546
介護予防特定施設入居者生活介護	0	0	0	0	0	0	0
(2)地域密着型介護予防サービス							
介護予防認知症対応型通所介護	0	0	0	0	0	0	0
介護予防小規模多機能型居宅介護	1,540	2,140	2,123	2,190	2,192	2,192	2,192
介護予防認知症対応型共同生活介護	0	0	0	0	0	0	0
(3)介護予防支援							
介護予防支援	3,592	3,444	2,953	4,055	3,943	3,943	5,002
合計	25,446	22,111	16,848	26,822	27,288	27,345	33,947

【総給付費】

単位:千円

	第8期			第9期			令和22年度
	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	
在宅サービス	469,767	465,924	464,147	526,406	534,363	551,515	733,929
居住系サービス	102,861	102,688	101,708	107,446	107,582	107,582	146,011
施設サービス	271,844	253,387	251,815	274,415	274,764	274,764	383,657
合計	844,472	821,998	817,670	908,267	916,709	933,861	1,263,597

第2節.

サービス基盤整備の方向

計画期間中の令和6（2024）年～令和8（2026）年においては、介護認定者数は横ばいで推移すると予測されます。また、要介護3～5の要介護認定率の伸びは減少傾向が予測されます。

この3年間は施設入所のニーズが急増することはあまり想定されないことから、本町のニーズにあった人材の確保・育成を優先し、現段階では新たな施設の整備は検討していません。

また、近隣市町の施設等整備状況も踏まえ、サービス付高齢者住宅の整備も検討していません。

施設・居住系サービスの整備量（定員）

	第8期計画末	第9期計画値
介護老人福祉施設（特別養護老人ホーム）	60床	60床
介護老人保健施設	0	0
介護医療院	0	0
特定施設入居者生活介護	0	0

（地域密着型）施設・居住系サービスの整備量（定員）

	第8期計画末	第9期計画値
地域密着型特定施設入居者生活介護	0	0
地域密着型介護老人福祉施設	0	0
認知症対応型共同生活介護	36床	36床

地域密着型サービスの整備量（定員）

	第8期計画末	第9期計画値
小規模多機能型居宅介護	25人	25人
看護小規模多機能型居宅介護	0	0
定期巡回・随時対応型訪問介護看護	0	0
その他の地域密着型サービス（地域密着型通所介護、認知症対応型通所介護）	39人	39人

※特別養護老人ホームおよび認知症高齢者グループホームの一部の施設については、本町と東近江市が共同で整備した経緯から、両市町でおおむね半数ずつの利用となるよう調整しています。

第3節.

第1号被保険者保険料の設定

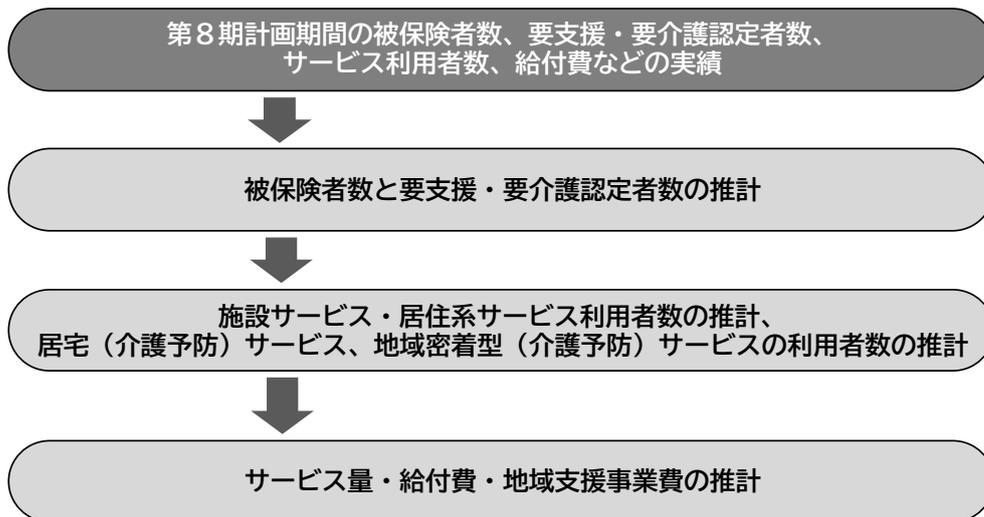
令和3（2021）年度から令和5（2023）年度における介護保険給付費をもとに、第1号被保険者保険料を次のとおり設定します。

（1） 保険料収納必要額と基準保険料

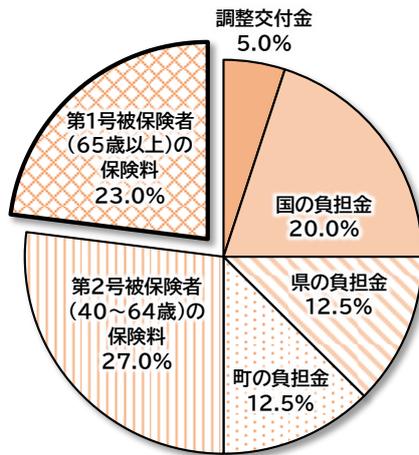
介護保険サービスの総給付費と地域支援事業費等を合算した総事業費は、3年間で約30億円となります。

この23%が第1号被保険者負担分相当額となりますが、自治体の財政力に応じた調整交付金（国費）の交付額、介護給付費準備基金取崩額および予定保険料収納率を想定した結果、第9期計画期間における第1号被保険者保険料収納必要額は約8億円と見込みます。保険料収納必要額を、第1号被保険者数の補正值（所得段階により保険料基準額に対する割合が異なるため、所得段階別の人数で補正した被保険者数）で割ることにより算定した基準保険料は、年額70,800円（月額5,900円）となります。

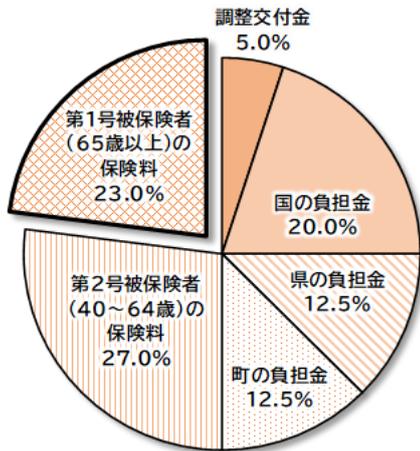
なお、介護給付費準備基金は3,670万円を取り崩し、保険料の上昇を271円抑制する算定としています。



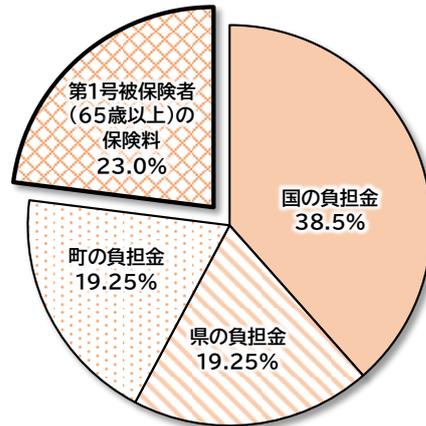
【介護保険給付費の財源】



【介護予防・日常生活支援総合事業の財源】



【包括的支援事業・任意事業の財源】



(2) 各所得段階別の保険料

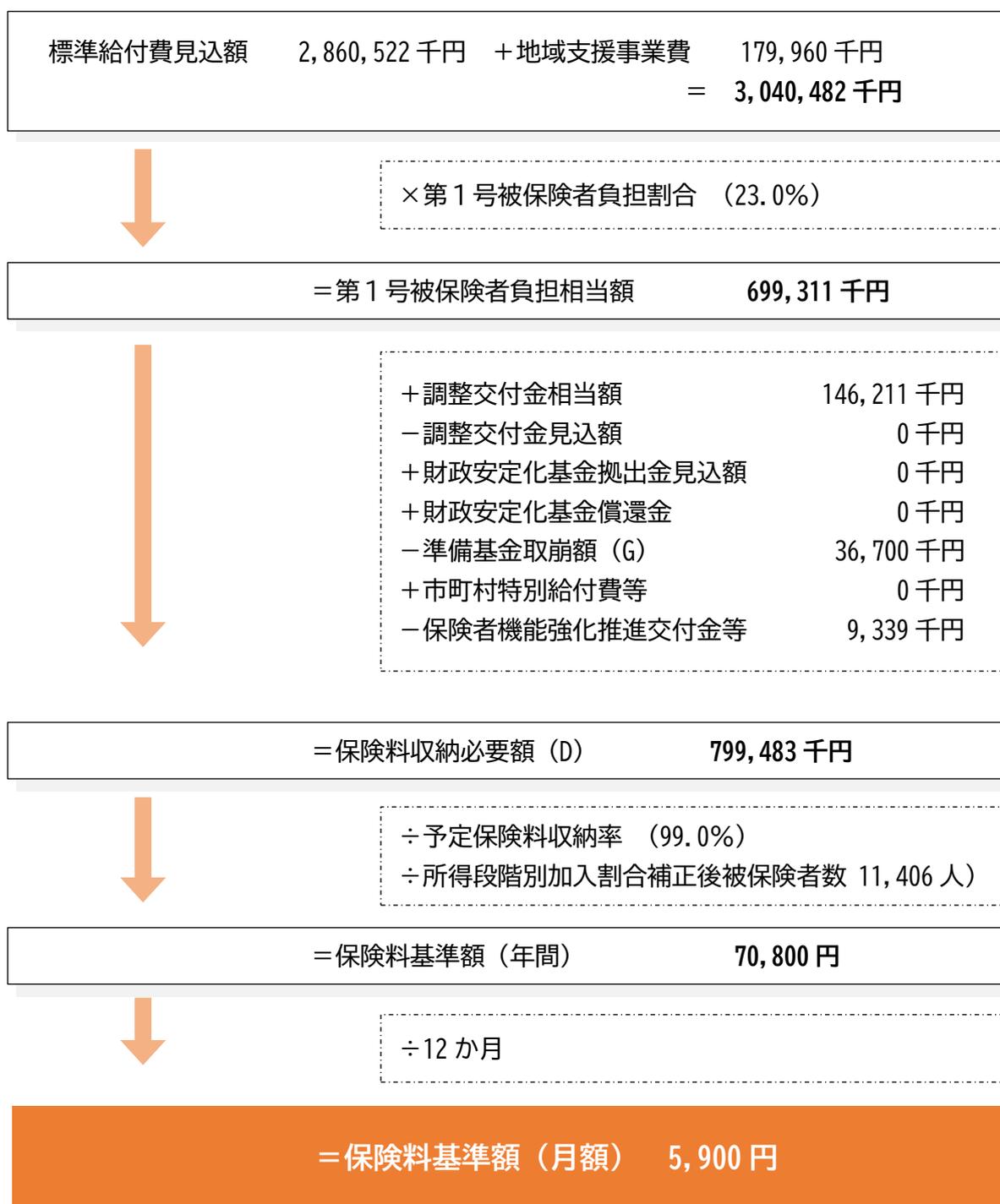
介護保険料は、所得段階別に保険料率を定めます。本町では、第8期計画においては、負担能力に応じた保険料率を設定するため、国の標準段階である9段階から12段階に細分化してしました。第9期計画においては、国の標準段階が9段階から13段階に変更されることになり、本町においても国の標準段階に合わせた所得段階の設定とします。

■ 所得段階別介護保険料

課税状況		所得段階区分	所得段階別対象者	保険料率	保険料年額
本人が住民税非課税	世帯全員が 住民税非課税	第1段階	<ul style="list-style-type: none"> 生活保護被保護者 老齢福祉年金受給者 公的年金収入額と合計所得金額の合計が80万円以下 	0.455 (0.285)	32,220円 (20,184円)
		第2段階	<ul style="list-style-type: none"> 公的年金収入額と合計所得金額の合計が80万円超120万円以下 	0.685 (0.485)	48,504円 (34,344円)
		第3段階	<ul style="list-style-type: none"> 公的年金収入額と合計所得金額の合計が120万円超 	0.690 (0.685)	48,852円 (48,504円)
	世帯員が いる 住民税課税	第4段階	<ul style="list-style-type: none"> 公的年金収入額と合計所得金額の合計が80万円以下 	0.9	63,720円
		第5段階 (基準額)	<ul style="list-style-type: none"> 公的年金収入額と合計所得金額の合計が80万円超 	1.00	70,800円
本人が住民税課税	第6段階	<ul style="list-style-type: none"> 合計所得金額が120万円未満 	1.20	84,960円	
	第7段階	<ul style="list-style-type: none"> 合計所得金額が120万円以上210万円未満 	1.30	92,040円	
	第8段階	<ul style="list-style-type: none"> 合計所得金額が210万円以上320万円未満 	1.50	106,200円	
	第9段階	<ul style="list-style-type: none"> 合計所得金額が320万円以上420万円未満 	1.70	120,360円	
	第10段階	<ul style="list-style-type: none"> 合計所得金額が420万円以上520万円未満 	1.90	134,520円	
	第11段階	<ul style="list-style-type: none"> 合計所得金額が520万円以上620万円未満 	2.10	148,680円	
	第12段階	<ul style="list-style-type: none"> 合計所得金額が620万円以上720万円未満 	2.30	162,840円	
	第13段階	<ul style="list-style-type: none"> 合計所得金額が720万円以上 	2.40	169,920円	

※低所得者の軽減強化として、第1段階から第3段階は別枠の公費による負担軽減が実施されています。()内は負担軽減後の料率および金額。

第9期第1号被保険者保険料基準額の算定フロー図



※各費用には千円未満の端数があるため、合計が一致しない場合がある

地域包括ケア「見える化システム」を用いて、認定者数やサービスの利用増加を見込んだ結果、第9期計画期間中における保険料基準額は5,900円となりました。

(3) 将来の保険料

団塊ジュニア世代が 65 歳以上の高齢者となり、全国的に高齢者数がピークを迎える令和 22 (2040) 年度の基準保険料についても、地域包括ケア見える化システムで暫定的に推計した結果、令和 22 (2040) 年度では、年額 99,572 円程度 (月額 8,298 円) となっています。高齢者の増加により、介護保険料の上昇はやむを得ないものの、将来にわたって、住民、行政協働による介護予防や健康づくりの取組を推進することで、将来の介護保険料、社会保障費の負担増を軽減できるよう、より効果的な施策の推進に努めます。

	第9期計画	令和 22 (2040) 年 (現在の推計値)
保険料基準額	年額 70,800 円程度 (月額 5,900 円)	年額 99,572 円程度 (月額 8,298 円)